

## [書評] Debraj Ray, Development Economics

著者	坂田 正三
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア経済
巻	40
号	7
ページ	65-68
発行年	1999-07
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/687">http://hdl.handle.net/2344/687</a>

Debraj Ray,

*Development Economics.*Princeton, New Jersey : Princeton University  
Press, 1998, xvii + 848 pp.

坂 田 正 三

## I

本書は、学部後期ならびに修士レベルを対象とした開発経済学の教科書である。しかし、その構成や開発にかかる問題認識をこれまで広く利用されてきた1970～80年代初版の開発経済学の教科書と比較すれば、本書が非常に特徴的であると感じるであろう。例えばトダロ (1977)<sup>(注1)</sup>やギリスら (1983)<sup>(注2)</sup>の開発経済学の教科書では、戦後発達した構造主義経済学から新古典派経済理論への議論の流れを主に概説している。そこでは国家を単位としたマクロレベルでの経済成長のしくみを、成長に貢献する要素(例えば労働、人口、教育、健康、政府の政策など)の分析から行うことに主眼を置く。一方本書は、ポスト新古典派ともいえる経済理論体系も混じえ、発展途上国のさまざまな経済現象を、個人や家計、企業の行動の分析といったミクロな経済主体の行動分析から捉えようとする内容が中心となっている。経済成長、人口問題、国際貿易といった、従来マクロな問題として扱われてきたトピックスも含め、「不完全情報」、「不確実性」、「インセンティブ」、「戦略的行動」といったキーワードを用いた分析で全体が貫かれている。

本文18章と補章の2章からなる本書の構成は以下のとおりである。

- 第1章 序章
- 第2章 経済発展：概観
- 第3章 経済成長
- 第4章 新しい成長論
- 第5章 歴史、期待、発展

- 第6章 経済不平等
- 第7章 不平等と発展：相互関係
- 第8章 貧困と栄養不良
- 第9章 人口増加と経済発展
- 第10章 農村と都市
- 第11章 市場と農業：イントロダクション
- 第12章 土地市場
- 第13章 労働市場
- 第14章 信用市場
- 第15章 保険市場
- 第16章 国際貿易
- 第17章 貿易政策
- 第18章 多国間貿易政策アプローチ
- 補章1 ゲーム理論基礎
- 補章2 統計学の基礎

第2章から第5章にかけては主に経済発展と成長の問題を、第6章から第15章までは途上国農村に広く見られる経済的制度の分析を中心に、そして第16章から第18章では国際貿易の問題を取り上げている。最新の経済理論・モデルを用い、数多くの文献をレビューしながらも、難解な数式モデルを最小限に抑えた平易な解説が中心となっており、また、補章1、2を使えばゲーム理論、統計学の本がなくても本書の理論をフォローできる構成になっている。そのため本書は、800ページを超える大著でありながら、経済学の基礎的な知識をもつ者であれば興味深く読み下すことができる。

## II

本書の前半部分では「成長論」が取りあげられている(第3章、第4章)。その内容は、ハロッド=ドーマー・モデル、ソロー・モデルから、内生的成長モデルに代表される新しい成長論に至る理論の発達概説である。

ハロッド=ドーマー・モデルでは、貯蓄率と資本・産出量比率が経済成長の源泉と考えられ、貯蓄(すなわち投資)に対する政策の重要性が指摘されてきた。一方ソロー・モデルでは、資本の収穫逡減によ

り資本・産出量比率は長期的には低下し、ひいては成長率の「収束」が起こるとされた。しかし実際のデータからは、初期条件が同じような国の間で成長率が収束する傾向は観察できないことから、その原因が技術進歩の違いにあるとし、技術進歩が資本の収穫逓減を補い成長を持続化させる重要な要因であると説明するモデルが構築された。その後ソロー・モデルが技術進歩をあくまで外生変数としている点が限界であるとして、ローマーらの内生的成長モデルが登場する。これは個人（家計）の教育への投資行動、企業のR & Dへの投資、そしてそれらの投資の外部経済効果などを変数として内生化した（できる）成長モデルである。

本書は、内生的成長論に対しては控えめな評価にとどめているが、これらの成長理論の概説から、途上国の経済を分析する上で重要な2つの概念に注目するという形で第4章を締めくくっている。ひとつは、成長が「収束」しないこと、つまり歴史的に見て一国の経済が向かう均衡点は多数存在し得ること、もうひとつは、「外部経済性」の存在である。この2つの概念は、第5章以下で繰り返し登場する。

続く第5章ではまず、低位均衡と高位均衡を持つ複数均衡の簡単なモデルを紹介している。国によって発展のレベルに相違が見られるのは、ミクロな経済主体の行動の外部経済効果により、国レベルで見た成長の均衡点の現れるパターンが「収束」せず、国や社会によって違ってくるからである、という解説である。そして途上国の経済状況は、「低位均衡の罟」に陥った状態であるとしている。このような固定化された低位均衡の行き詰まった状態から脱却するためには、特定規模の投資により、成長のためのクリティカルポイントを超える必要がある。古くは1940～50年代にローゼンシュタイン＝ロダグが提唱した「ビッグ・プッシュ戦略」である。しかし現実はこの戦略は、既存の資源を有効に動員するための各産業セクター間の、あるいは個々の企業間の「調整の失敗」(coordination failure)により必ずしも成功してこなかったと著者は結論づけている。

ここで重要なのは、ビッグプッシュそのものの有効性、妥当性については、投資の規模に対する収穫

逓増という観点からも否定できないという点である。むしろ本書の論点は、このような戦略の「実現」がなぜ困難だったのかについての、ミクロな観点からの分析にある。この章の序節で述べているように、問題は、「経済成長のしくみがわかっているのなら、なぜ途上国はその処方箋にのっとった発展の過程をとらないのか」という点なのである。

その分析の重要な要素のひとつとして本書は、自分以外の経済主体の行動に対する「期待」(expectation)の役割をあげている。つまり、自分以外のすべての主体が変化のために投資すると「期待」すれば、自分も同様の投資を行うことが望ましく、一定規模の資源動員が（「調整」を必要とせずとも）起こる。その結果市場の規模が拡大し、規模に対する収穫逓増の働きにより、低位の均衡を脱し高位の均衡状態に達する、というわけである。一方、自分以外の主体が協調しないと「期待」し、ただ乗りを恐れた経済主体が他者との協調を拒んだ場合は、「囚人のジレンマ」的状態となる。

この「期待」は「過去の歴史」や「社会規範」、「現状」(status quo)等により決定づけられているため、一夜にして変わるものではない。そのため「低位均衡の罟」からの脱却は困難なのである。

本書の中核をなす第6章から第15章にかけては、途上国農村に見られるさまざまな現象や問題について、主に「不完全市場下の経済学」の理論・モデルを用いた分析の紹介に当てている。本書に特徴的な議論もあり、大変興味深い部分である。

本書で特徴的な議論のひとつは、貧困・不平等の「機能的役割」(functional role)についてである（第7章）。貧困や不平等の問題が重要なのは、それ自体が人道的に問題であるばかりでなく、貧困・不平等がその社会の発展に対して「機能的」に作用しているからであると著者は述べている。換言すれば、貧困や不平等は低成長の中で悪化する現象であると同時に、貧困や不平等の存在を前提とした経済主体の行動が市場の失敗を起こさせ、ひいてはマクロレベルでの成長に影響を及ぼすのである。

貧困の「機能的」作用については2例があげられている。ひとつは、貧困層が担保の不在によって資

本市場へのアクセスが限定されるという問題である。貧困層は一般的に担保がないため、資産のストックで見る貧しさに加え、フローの資金調達が困難であるという問題を抱えており、そのことが将来の生産活動の可能性を限定している。もうひとつの例は「栄養不良の罠」である。これは、栄養不良が人的資本としての資産価値を低下させ、そのことが低賃金の原因となり、一層栄養へのアクセスを限定するという悪循環である。これらの例では、貧困の存在そのものが信用、保険、土地、労働などの市場において、市場を失敗させる要因となっている。

一方、著しい不平等の存在は貧困層への再分配への政治的要求を高め、その政治的圧力により、政府は必ずしも成長のために理想的な富の分配を達成するための政策をとれなくなる。これが不平等の「機能的役割」である。つまり、政府は市場を失敗させる「不平等」を解消するための方策として、市場機能を歪めるような再分配政策をとらざるをえないというジレンマに陥るのである。

次に、第11章から第15章までは、一般的に途上国農村で見られるさまざまな市場を取り上げ、その中でも「不完備な市場」ともいえるインフォーマルな経済的制度に焦点を当てている。例えば、市中金利より高利で貸し付けるインフォーマルな信用貸しの存在、信用市場と労働や他の投入物市場とのリンク、農業労働の短期契約、分益小作制などである。ここで強調されているのは、「不確実性」や「不完全情報」の存在を前提とすれば、これらの経済的制度も、地主や小作、農業労働者といった経済主体の合理的選択の結果として理解できるという点である。

地主が高利貸しとなるケース（土地市場と信用市場のリンク）はこのようなインフォーマルな経済的制度の好例である。これは、地主が市中金利より高利で小作人に金を貸し付け、担保として農地や農繁期の農業労働などを押さえてしまうため、外部者から見れば非効率で「搾取的」な制度と映る。しかし、商業銀行だけでなく、農村金融などのフォーマルな政策金融もある程度整備されている農村でさえこのような現象が見られるのは、このような信用が貸し手、借り手双方にとって理に適った方策だからであ

る。貸し手側にとって、借り手の「戦略的な債務不履行」を避ける有効手段であるだけでなく、借り手にとっても、（銀行などのフォーマルな金融機関から借りることが難しい）消費目的のため（例えば疾病などが起こった時の出費）の少額の借金ができる、担保（土地、労働、収穫など）の評価の際の取引費用が低い、などの利点がある。また、返済を現金と労働や収穫物を組み合わせて行うことができるので、借り手の効用関数（農繁期・農閑期の労働・消費の組み合わせの選好）や生産関数に応じて利子率や返済時の現金、労働量、収穫物の量の組み合わせを行うことができる。これにより、貸し手と借り手の所有する余剰の総量を「歪みなく」（それぞれの生産要素の限界生産性に応じて）分配することができるのである。

しかしその一方で、市場のリンクにより市場の失敗が「伝染しやすい」(contagious) 状態となる。つまりひとつの市場の失敗は他の市場の失敗を引き起こすようになる（第11章）。農村部における土地、労働、信用、保険市場はひとつの市場の不完全性が他の市場の成立を妨げる良い例である。途上国の農業において重要なインプットである牛などの役畜は、信用市場が整備されていれば（借り手の返済可能性を厳密に判断できる貸し手が常にどこにでもいれば）、貧農にとってもある程度手の届くものである。しかし、信用市場が整備されていない途上国農村では、これらの役畜購入資金を調達できず、その支払いを土地や労働で行わねばならず、そのことが労働賃金の水準や地代に歪みをもたらす。つまり信用市場の不完全性（失敗）は労働市場、土地市場に「伝染する」のである。そして、地主が高利貸しも兼ねる、という制度的な対応が生まれるのである。

### III

本書を読むと、近年の開発経済学の関心の中心が、マクロ的経済構造をアプリオリに仮定することから、ミクロ経済学的基礎を重視することに移りつつあることを実感する。1980年代後半に起こった「開発経済学の第2のパラダイム変化」と絵所秀紀(1997)<sup>(註3)</sup>

が称した現象である。未だ世界人口の大多数を占める発展途上国という大きな実証の場を与えられ、常にフィールドからのフィードバックを受けつつ理論の洗練化を続けている開発経済学における関心のこのような変化は、世銀や各国の開発援助機関、NGOなどが示すフィールドレベルでの関心の変化を反映していると受け取ってよいであろう。98年度、「潜在能力」アプローチで有名なA・センが、開発経済学者としてはシュルツ、ベッカー以来のノーベル経済学賞を受賞したという事実は、「パラダイム変化」以降、開発経済学が再び脚光を浴びつつあることの表れではないだろうか。

本書は「教科書」としてさまざまなトピックスを並列的に取り上げているが、全体を通した中心的課題としてその根底にあるのは、古くて新しい議論、「市場の失敗」と政府介入の是非の問題である。しかし、「本質的に市場は失敗するはずのものだ」といった議論や、あるいは市場と政府の二分法で経済を分析する議論を本書が展開しているわけではない。重要な問題はあくまで、「市場が失敗するコンディションを理解し、その上で政府介入のポテンシャルについて論じることである」としている（第1章）。

さらに本書では、情報の不完全性や、フォーマルな（つまり、法や権力による強制を伴う）経済・社会制度の不在あるいはその能力の限界を補う形で発達させたものとして、慣習などのインフォーマルな制度も、経済の中で一定の機能を果たすものであると評価している。しかし、本書はそれらの慣習を単に「評価する」ととどめておらず、個人の行動、制度の成立、制度変化それぞれの機能的なつながりまでその議論の対象を広げ、さまざまな理論やモデルを紹介し、議論を展開している。

しかし本書の中の制度論は、例えば速水佑次郎の「誘発的制度改革」論<sup>(注4)</sup>が描き出す制度変化のメカニズムとは全く違う面を描き出しており、その対比は興味深い。速水は、資源ないし生産要素の賦存量の変化が生産コスト削減のための技術開発を誘発し、さらに生産性を上げるための私的投資の促進や、社会共通資本建設のための制度作りを誘発すると結

論づける。つまり、外生的要因の変化が制度成立・変化の原動力となるのである。一方、本書の中の途上国農村では、外生的要因の変化は、「不確実性」がもたらすものである。そして、インフォーマルな経済的制度はリスク回避的な農民が、外生的要因変化がもたらすであろうダメージをあらかじめ最小化するためのメカニズムとして存在するのである。この違いは、本書が南アジア農村を前提とした議論であると思われるのに対し、速水が主に日本やフィリピンというダイナミックな変化を遂げてきた国の農村を分析対象としてきたことにも起因するのかもしれない。

評者は開発援助の現場サイドで何年か過ごしてきたが、近年、「開発」を志すものは（評者が開発援助業界に足を踏み入れた約10年前と比しても）格段に増えてきており、開発経済学の教科書の需要者の数もその多様性も増しているという印象を受ける。その意味で、本書のような教科書の出現は喜ばしいことであろう。本書で取り上げられているトピックの多くは、実務者が現場で抱く関心事項に近いものであるし、本書に登場する不完全市場や制度といった問題の分析は、現場の問題を実務者が自分で考える際のよいツールとなるのではないだろうか。ただ、カレントなトピックとしては、環境問題についても紙幅を割いて欲しかった。しかし何はともあれ、開発経済学の教科書として、本書は最新の理論を大変わかりやすく解説し、豊富なデータも備えたすばらしい書であることは間違いない。

(注1) M. Todaro, *Economics for a Developing World* (London: Longman, 1977)

(注2) M. Gillis, et al., *Economics of Development* (New York: Norton, 1983)

(注3) 絵所秀紀 「開発の政治経済学」日本評論社 1997年。

(注4) 速水佑次郎氏の「誘発的制度改革」論については、速水佑次郎 「開発経済学」創文社 1995年の21~22ページ、および101~105ページを参照されたい。

(アジア経済研究所開発研修室)